## 令和6年不動産鑑定士試験論文式試験

# 会 計 学 (間 題) { 満点 100 点 時間 2 時間 (10 時~12 時) }

### [注意事項]

- 1 問題用紙及び解答用紙は、係官の指示があるまで開けてはいけません。
- 2 これは、問題用紙です。解答は、解答用紙に書いてください。
- 3 問題用紙は表紙を含めて4ページ、解答用紙は表紙を含めて3ページです。
- 4 解答は、解答用紙の所定の問番号の欄に、黒若しくは青のボールペン又は万年筆で丁寧に書いてください。 解答用紙の所定の問番号の欄以外に書かれた解答や、鉛筆等で書かれた解答は無効となります。
- 5 答案の下書きは、問題用紙の余白部分を利用してください。
- 6 問題用紙は、本科目終了後、持ち帰っても構いません。
  - \* この問題は、令和5年9月1日時点で施行されている法令及び諸規程により出題しています。

#### 問題 1 (50 点)

次の文章は、有形固定資産の取得原価に関するものである。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

<u>減価償却</u>の基礎となる有形固定資産の取得原価の決定は、その取得方法ごとに、現行制度上、次のように定められている。

まず、購入による場合は、購入代価に原則として当該資産の引取費用等の(r)を含めることによって決められる。次に、自家建設による場合は、適正な(d)に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を算定する。ただし、bこれに係る借入資本の支払利息は、原則として製造原価に算入しないものとされている。

なお、現物出資による場合は、対価として用いられた自社の株式の公正な評価額若しくは取得した財貨又はサービスの公正な評価額の うち、いずれかより高い (ウ) をもって測定可能な評価額で算定する。また、交換による場合は、交換に供した自己所有の固定資産の 適正な (エ) をもって取得原価とするが、自己所有の有価証券と交換した場合には当該有価証券の (オ) 又は適正な (エ) をもって取得原価とする。

そして、贈与による場合は、 (オ) 等を基準として公正に評価した額をもって取得原価とする。

(「企業会計原則第三,五,D」、「原価計算基準第1章,5」、「連続意見書第三」及び「企業会計基準第8号ストック・オプション等に関する会計基準第15項」より一部を抜粋し再構成)

- (1) 文中の空欄(ア)から(オ)までに入る適切な語句を答えなさい。
- (2) 下線部 a の「減価償却」の①意義と本質及び②その自己金融作用について説明しなさい。
- (3) 減価償却費の計算方法として「企業会計原則注解,注 20」に記載されていないものは次のどれか、記号で答えなさい。
  - (A) 生産高比例法
  - (B) 廃棄法
  - (C) 級数法
  - (D) 定額法
  - (E) 取替法
  - (F) 定率法

- (4) 下線部 b に関連して以下の問にそれぞれ簡潔に答えなさい。
  - ① 支払利息を取得原価に算入しない理由は何か答えなさい。
  - ② 支払利息を例外的に取得原価に算入することができるのはどのような場合か答えなさい。

#### 問題2 (50点)

キャッシュ・フロー計算書について、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」(以下、この問題において「本基準」という。)に基づいて、以下の各問に答えなさい。

- (1) なぜキャッシュ・フロー計算書を作成するのか、簡潔に説明しなさい。
- (2) 次の文章に関連して、以下の各間に答えなさい。

「本基準」には、キャッシュ・フロー計算書が対象とする「資金の範囲は、 (ア) 及び (イ) とする。」(第二, 一) と規定されている。

① 文中の空欄 (ア) 及び (イ) に入る適切な語句を答えなさい。
② 文中の空欄 (ア) 及び (イ) の内容について、簡潔に答えなさい。

- (3) 「本基準」によれば、キャッシュ・フロー計算書には3つの区分を設けなければならない(第二,二,1)とされている。これに関して、以下の各問に答えなさい。
  - ① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、それぞれどのようなキャッシュ・フローが記載されるか、説明しなさい。
  - ② 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分の表示方法として「直接法」及び「間接法」の2つが認められている。それぞれの表示方法 の内容と長所について、簡潔に答えなさい。
  - ③ 「本基準」には、「法人税等(住民税及び利益に関連する金額を課税標準とする事業税を含む。)に係るキャッシュ・フローは、「 (ウ) によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。」(第二,二,2)と規定されている。 (ウ) に入る適切な語句を答えなさい。
  - ④ 「本基準」では、継続的な適用を条件として、利息及び配当金の表示区分について、以下のA又はBの2つの方法の選択適用が認められている。以下の空欄 (x) から (x) までに入る適切な語句を答えなさい。

- B:受取利息及び受取配当金は「 (カ) によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、支払利息及び支払配当金は「 (キ) によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法
- ⑤ 利息及び配当金について、上記④の2つの方法のうち、Bの方法はどのような観点から利息及び配当金を捉えていると考えられるか、簡潔に説明しなさい。

(以下余白)